

## 九州地域食育推進協議会議事録（第一回）

日 時：平成15年10月27日（月） 13：30～16：00

場 所：九州農政局八王寺庁舎三階会議室

出席者：別紙出席者名簿のとおり

九州農政局長挨拶の後、座長に福岡女子大学教授早淵委員を選出し、議事に入る。  
議事内容

（1）九州食料・農業・農村情勢報告  
九州農政局企画調整室室長より説明

（2）各界における食育推進の取組状況

（座長）各界での取組状況についてお話をいただきたい。

長崎市教育委員会健康教育課課長 岩本委員

学校現場では、「体育」は授業の体系が出来ているが、「食育」は全くなく、スポット的にしか出てこない。

家庭科の時間で料理、栄養、病気のかかわり等ポツンポツンと出てくる程度である。

地域によっては、各クラス、学年で給食時間に栄養士が出かけて話しをする等、個々にはそこそこやられている面はある。

また、総合学習の中で食育について展開されているところもある。

長崎は学校給食に地産地消をやるうということで、ジャガイモ・ニンジン・タマネギ等については取りくんでいるが生産量が足りないので、モデル地区を作り、例えば1～3校分の必要量について生産者に何月何日にどれだけ必要という情報を前もって提供するとともに、生産者はどこにどれだけ出荷できるかを発信する。今後、栄養士等に生産現場へ出向かせ食と農の距離を近づけたい。

長崎では、10%の食べ残し（残さ）があるが、これを肥料として作物作りを児童にさせ、給食に使用することを今後の課題としている。

佐賀県栄養士会会長 渋谷委員

栄養士会は学校だけでなく病院、福祉施設等にもいるので、食育はライフステージ別に取り進める必要がある。

現在の社会的活動としては、「高齢者の栄養」について取り組んできたが、今は、「青少年に対する健康作り」に取り組んでいる。

生涯学習財団と連携して佐賀県の高校、短大を対象に「健康に関する調査」を実施したが、朝食を取っていない、朝からボーッとしている等の健康状態が悪い状況である。

一団体でやるというのは限りがあるので県の財団等と連携して、親と子の楽しい料理、ヘルシーダイエット料理等を設けている。

体系的に行うにはやはり、他のグループと連携することが必要である。

婦人会等では人集めはやりやすい。しかし、就学前の子どもの親への会合を開催するなど、あえて他の分野の人達との会合を開催した方が効果的であった。

食育等については、従来から農政関係者と組んでやる必要を訴えてきたし、今後も進めたい。

熊本消費者協会会長 矢住委員

消費者は安全、安心を常に言っているが、こういう協議会ができたことは大変ありがたい。

食育をいかに定着させていくか、稲刈り等体験したことが、その後の発達にどのように影響し、位置づけができていのか気になる。

家庭環境の中で子どもへの食育の手法を考える必要があるとともに、人のライフステージ別に教育していく必要がある。

生産者（食と農の体験塾長） 宮田委員

環境、人にやさしい農業ということで20年頑張ってきたが、自分だけのこだわりには、限界があることがわかり、平成8年にJAに環境保全型の研究会を作りやってきた。

行き着くところ、生産者だけ、行政だけでは、いいスローガンを出してもいざいきづまる。

肥料に使う炭焼き釜等体験させながら、あるいはニシノチカラを使ったパン作りなど楽しいことをしながら、親と子に生産現場を開放することが、波及効果が大きい。

「九州のムラ」編集長 養父委員

食育はやりやすい時期にきているのではないかと、もう一度、一昔に戻りましょうということではないか。

あるところでお婆ちゃんから「まごはやさしい」ってわかるかと問われた。

まめ、ごま、やさい、さかな、しいたけ、いもであり、昔の日本人の食文化であり、こういうことの解っている人がいるうちに伝えていくことが、今求められている。

九州食品産業協会会長代理 安河内委員

企画調整室長の話(九州農業白書特集版)は私の業界にとってはありがたいこと。我々の業界(みそ、醤油連合会)の経験しかお話できなくて恐縮だが、みそ、醤油の料理勉強会を20年くらいやっている。なかなか難しいと思うのは、出向いて来られるのは高齢者が多く、そういう人は知識も豊富な方である。

むしろ、若い奥さん方を呼びたいと思っているが、仕事を持っている等非常に難

しく今もって永遠のテーマとなっている。

みそ、醤油は伝統的日本食の米飯にはつきものであり、伝統食を守る食育の推進に努めたい。

全国ベースでは醤油情報センターを設置しそこで全国醤油工場見学マップを作り、全国3千ヶ所の教育委員会へ発送したところ、1月で10万部の申し込みがあった。その申し込みの大半は学校の先生であった。

最近はおのころへも学校の先生が見えられ、子どもに教えるのに知識を得たいということで、パンフや説明を受けに来られる。

教える人が知識がない状況もあり、私達のできることは業界としても協力していきたい。

鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会会長 塚田委員

食生活改善推進員は全国で23万人、鹿児島県で2800人、食生活指針が出て原点に返って勉強し直すこととした。

親子の料理教室、ヤング料理教室、メンズ料理教室、高齢者料理教室、地域公民館等での取組を実施しており、健康は自分で作ろうということで活動している。学校教育では若いお母さんに勉強してもらう必要があることから、私達のボランティアを使ってもらうように教育委員会へ講座の要請をしている。

九州の食料・農業・農村情勢報告の中にもあるように、私達の取組も帰って報告をしながら頑張る必要がある。

一つお聞きしたい点が文部科学省、厚生労働省、農林水産省の三者の県段階での会議等の取組は各県どのようになされているのか、お聞きしたい。

どうも底辺での広がりが今イチではないかと思う。

宮崎市保健所健康増進課課長代理 水浦委員

健康づくりということで健康診断事業では全国1300万人といわれる糖尿病について健康教室等開催し、食の大切さ、生活習慣病を予防するために健康である食事等、事後フォローに力を入れている。

最近、大腸ガンも多くなっているが、これは欧米型食生活のつけが回ってきたと思われ、日本型食生活の見直しが必要ということで取り組んでいる。

妊娠中、産後の食生活における「パパ、ママ教育」を実施している。

親子の料理教室等へ、年間予定を立て食生活改善推進員を派遣している。

食生活の改善は今後も進めていく。

(各県の取組状況について)

(座長) 各県の食育の取組についてお話を聞きたい。

熊本県委員

食育ボランティア1000人を目標に食生活改善推進員や「くまもとふるさと食

の名人」等をお願いしている。

ライフステージにあったボランティア活動が必要であり、学校の家庭科の先生にボランティアをお願いしている。

学校給食への地産地消のモデル事業を10町村37校で実施し、11月に御船で試験する。

国段階での3省の役割分担を明確にしてほしい。県内では農林水産省、厚生労働省関係はできている。

特に、文部科学省から県段階での役割を明確にしてほしい。

大分県委員

食育は始まったばかりであり、「おおいた地産地消、スローフード推進協議会」のなかで取組むこととしている。

県レベルでの3省関係課での話し合いを持ったが、それぞれ向かう方向が少しずつ違うので、地域レベルでやる方が連携しやすいと思っている。

宮崎県委員

地産地消は取組みたいという地域への支援の輪を広げていこうとしている。

教育関係は学校給食、地産地消となるべきだが、一つの方向でというのはなかなか困難である。

鹿児島県委員

かごしまの食交流推進機構を設置し、地域の中でどうやるのかを決めていく。

学校給食での地産地消、体験学習等、市町村で取り組むところまできた。

長崎県代表委員

3省での県の窓口は決まっていない。

それぞれの分野で取り組むが、体験学習のなかで生産者と消費者の交流を目的にバスツアーを計画している。

佐賀県代表委員

3省連携については、県段階は「佐賀の食推進連絡会議」を設置している。

学校給食への補助123校の取組をしている。

1月に県民大会をやる予定。

福岡県代表委員

県段階の3省連携は地域レベルの連携での事業に取り組んでいる。

相互理解のため、まちとむらネットワーク（消費者と生産者の交流）の活動において資金、人的に助成もしている。（120～30団体に支援）

生産者側への交流が主体となっているので、今後は消費者側への交流を深めていきたい。

農政局消費生活課長 3省の連携状況についてお答えしたい。

農業、保健、教育機関の連携については、本省レベルでも農林水産省、厚生労働省、文部科学省の連絡会を設置している。現場での連携については、本日のこのような様々な分野の方々が一同に会した会議で、情報を集め発信することが、現場の取組の一助になるのではと期待しているところ。

### (3) 九州における食育推進の基本的な方針

(座長) 九州食料・農業・農村情勢報告の第3章に食育の今後の展開方向、関係者の役割等が整理されているので、ご意見をいただきたい。

熊本県委員

食育を今後進めていくために普及センターの活用等はどう考えておられるか。

農政局消費生活課長

普及センターの取組については現在我々も情報がない。取組事例等あれば情報提供していきたい。

(座長) 他に意見がなければ、九州食料・農業・農村情勢報告の(参考1)九州農政局における当面の取組み方針を九州の食育の食育推進方針としたい。

### (4) 座長まとめ

本日の議論を通じて

関係者の役割分担をどう考えるか。

取組の組織化をどのように進めるか

行政レベルでの窓口の明確化というところが感想として浮かびあがったという印象をうけた。